

## 大分県芸術文化スポーツ振興財団庁舎等維持管理業務入札参加資格審査要領

### (趣旨)

第一条 この要領は、公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団(以下「財団」という。)が発注する庁舎等の維持管理等の業務の委託に係る競争入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)について必要な事項を定めるものとする。

### (審査対象業務)

第二条 この要領により入札参加資格を審査する業務は、次に掲げる業務とする。

- 一 建築物清掃業
- 二 電気設備保守管理業
- 三 暖房設備保守管理業
- 四 冷房設備保守管理業
- 五 警備業

### (競争入札に参加できない者)

第三条 次の各号の一に該当する者は、競争入札に参加することができない。

- 一 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 二 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- 三 県税を滞納している者
- 四 営業年数が二年未満の者
- 五 競争入札参加資格審査申請書(第一号様式。以下「申請書」という。)及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- 六 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団(同法第二条第二号に規定する暴力団をいう。)若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

### (入札参加資格の審査)

第四条 競争入札に参加することができる者は、財団理事長(以下「理事長」という。)が次に掲げる事項について審査した結果、入札参加資格があると認めた者とする。

- 一 営業年数(入札参加資格の審査を受けようとする年の四月一日(以下「基準日」という。)までの営業年数をいう。)
- 二 経常比率(基準日の属する営業年度の直前の営業年度(以下「基準年度」という。))の決算における流動比率、自己資本固定比率及び利益率をいう。)
- 三 基準年度の決算における経営規模
  - イ 自己資本額

- ロ 機械器具保有状況
  - ハ 従業員数(基準日の前日における営業従事者数をいう。)
- 四 契約実績(基準年度及びその前年度の対象業務等の実績をいう。)

(申請の時期及び方法)

第五条 入札参加資格の審査の申請時期は、入札案件ごとに理事長が定める。

2 入札参加資格の審査を受けようとする者は、申請書に次に掲げる書類を添付して理事長に提出しなければならない。

- 一 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- 二 県税の納税証明書
- 三 法人にあつては、登記簿謄本(外国に籍を有する法人にあつては、その国の管轄官庁又は権限のある機関の発行するこれに相当する書類)及び定款
- 四 個人にあつては、身元証明書(成年被後見人、被保佐人、被補助人に該当しない旨の登記事項証明書(後見登記等に関する法律(平成十一年法律第百五十二号)第十条第一項に規定する登記事項証明書をいう。))及び民法の一部を改正する法律(平成十一年法律第百四十九号)附則第三条第一項の規定により成年被後見人とみなされる者、同条第二項の規定により被保佐人とみなされる者、同条第三項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者又は破産者で復権を得ないものに該当しない旨の市町村(特別区を含む。))の長の証明書(外国に籍を有する者にあつては、その国の管轄官庁又は権限のある機関の発行するこれに相当する書類)をいう。)
- 五 営業概要書(第二号様式)
- 六 財務諸表(法人にあつては基準年度の期末における決算報告書、個人にあつては青色申告書又は所得税確定申告書の写し)
- 七 委任状(第三号様式。支店長その他の者(以下「代理人」という。))に入札、契約等に関する権限を委任する場合に限る。)
- 八 使用印鑑届(第四号様式)
- 九 誓約書(第五号様式)
- 十 前各号に掲げるもののほか、理事長が指定する書類

(資格審査の実施)

第六条 審査は申請書等に基づいて行い、必要があるときは現地調査を行うものとする。

2 審査は原則として受付期間終了後1か月以内に完了するものとする。

(審査事項)

第七条 審査は次の事項により行うものとする。

- 一 営業年数

当該営業年数とし、その年数に年未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、営業休止等については当該休止期間を営業年数から控除する。

## 二 経営比率

貸借対照表及び損益計算書による次の比率をいい、いずれも小数点以下三位を四捨五入して百分比で表す。

$$\text{イ 流動比率} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$$

$$\text{ロ 自己資本固定比率} = \text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100 (\%)$$

$$\text{ハ 利益率} = \text{当期利益} \div \text{総資本} \times 100 (\%)$$

(注1) 総資本の額は、貸借対照表の負債資本合計欄

(注2) 当期利益の額は、法人にあっては法人税等控除前利益を、個人にあっては当期利益金の額

## 三 経営規模

### イ 自己資本額

法人にあっては直前決算における資本金、準備金及び余剰金の額、個人にあっては次年繰越純資金の額

### ロ 機械器具等

#### (ア) 建築物清掃業

電動清掃機器（ポリッシャー、自動床洗浄機、じゅうたん自動洗浄機、真空掃除機、タッカー等）の台数

#### (イ) 警備業

無線巡回車の台数及び機械警備の有無

### ハ 従業員数

#### (ア) 基準日の前日における営業に従事する者の数

(イ) 電気設備保守管理業、暖房設備保守管理業及び冷房設備保守管理業については業務に必要な資格を有する者の数

## 四 契約実績

基準年度及びその前年度の契約実績の平均値

(審査事項の評定)

第八条 前条に掲げる事項について審査したときは、別紙「資格審査事項評定点数値表」により、それぞれの審査事項を点数値に換算し、各点数を加算して得た数値を評定点とする。

(資格の決定)

第九条 前条により算出された評定点により、入札参加資格の有無を決定するものとする。  
なお、その決定基準は、入札案件ごとに理事長が定める。

(審査結果の通知)

第十条 理事長は、申請書を受理したときは、入札参加資格の有無を決定し、その結果を申請書を提出した者に通知するものとする。

(資格の有効期間)

第十一条 入札参加資格の有効期間は、申請のあった入札案件の落札者決定の日までとする。

(変更届)

第十二条 入札参加資格を取得した者は、入札参加資格の有効期間中、次に掲げる事項に変更があつたときは、資格審査申請事項変更届(第六号様式)に関係書類を添付して、遅滞なく、理事長に届け出なければならない。

- 一 商号又は名称
- 二 営業所の名称又は所在地
- 三 代表者又は代理人の氏名
- 四 使用印鑑
- 五 前各号に掲げるもののほか、入札参加資格に関する事項

(資格の取消し)

第十三条 理事長は、入札参加資格を有する者が次の各号のいずれかに該当する場合その他理事長が必要と認める場合は、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があつた後二年間の範囲内で理事長が定める期間、競争入札に参加させないものとする。

- 一 第三条の各号に掲げる事由に該当すると判明した場合
- 二 第五条第二項及び第十二条に規定する申請において、申請書又はその添付書類に虚偽の記載をし、その事実が入札参加資格取得後に判明した場合
- 三 入札参加資格を有する者が、贈賄等により逮捕若しくは起訴されたと判明した場合
- 四 財団の庁舎等維持管理業務の請負において、契約の履行を契約担当者の承諾を受けることなく第三者に委託し、若しくは一括して請け負わせ、又は権利を譲渡し、若しくは義務を引き受けさせたと判明した場合

2 理事長は、前項の規定により入札参加資格を取り消したときは、その旨を入札参加資格を取り消された者に通知するものとする。

## 別表

## 資格審査事項評定点数値表

## 1 営業年数

営業年数	10年以上	5～9年	3～4年	3年未満
数 値	5	4	3	1

## 2 経営比率

## (1)流動比率

流動比率	100%以上	80～ 100%未満	80%未満
数 値	5	3	1

## (2)固定比率

固定比率	100%以上	35～ 100%未満	35%未満
数 値	5	3	1

## (3)利益率

利 益 率	4%以上	1～ 4%未満	1%未満
数 値	5	3	1

## 3 経営規模

## (1)自己資本比率(単位＝万円)

自己資本額	1,000以上	500～1,000 未満	300～ 500未満	100～ 300未満	100未満
数 値	20	17	14	11	8

## (2)従業員等及び機械器具保有状況

## ア 従業員の数

従業員の数	50人以上	40～49人	30～39人	20～29人	10～19人	10人未満
数 値	15	13	11	9	7	5

## イ 機械器具保有状況

## (ア)建築物清掃業

機械器具数	30台以上	20～29台	10～19台	5～9台	5台未満
数 値	5	4	3	2	1

(注) 建築物の衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項第1号または第8号の登録をしている場合は、5点を加算する。

(イ) 警備業

無線巡回車の台数	15台以上	10～14台	5～9台	5台未満
数 値	5	4	3	2

(注) 機械警備設備を有する場合は、5点を加算する。

ウ 資格保有者数(設備保守管理業)

資 格 保有者数	15人以上	10～14人	5～9人	5人未満
数 値	10	7	5	3

(注) 下記の資格について、1人が重複して数種類の免許を受けている場合は、それぞれの種類ごとに1人とみなす。

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| ①電気主任技術者         | ⑤冷凍機械責任者      |
| ②電気工事士           | ⑥消防設備士        |
| ③ボイラー技士          | ⑦建築物環境衛生管理技術者 |
| ④危険物取扱主任者(乙種第4類) |               |

4 契約実績(単位＝万円)

年間契約高	10,000以上	7,000～ 10,000未満	4,000～ 7,000未満	1,000～ 4,000未満	500～ 1,000未満	500未満
数 値	35	30	25	20	15	10